



2021 統計情報 第1号

川崎市

川崎市の工業（速報）

— 2020年工業統計調査結果速報 —

川 崎 市

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	1
調査結果の概要	
1 全般的な概況	4
2 産業中分類別概況	5
(1) 事業所数	
(2) 従業者数	
(3) 製造品出荷額等	
(4) 付加価値額	
(5) 有形固定資産投資総額	
3 産業中分類別構成比	7
(1) 事業所数	
(2) 従業者数	
(3) 製造品出荷額等	
(4) 付加価値額	
(5) 有形固定資産投資総額	
4 従業者規模別概況	8
(1) 事業所数	
(2) 従業者数	
(3) 製造品出荷額等	
5 区別概況	10
(1) 事業所数	
(2) 従業者数	
(3) 製造品出荷額等	
6 神奈川県及び全国と川崎市との比較	12
(1) 主要4項目	
(2) 従業者1人当たりの製造品出荷額等及び付加価値額	
(3) 主要項目の推移	
統計表	
第1表 主要項目の10年間の推移（従業者4人以上の事業所）	15
第2表 産業区分別統計表（従業者4人以上の事業所）	15
第3表 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	16
第4表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	17
第5表 区別統計表（従業者4人以上の事業所）	17

調 査 の 概 要

工業統計調査は、統計法に規定される経済産業省所管の基幹統計調査で、日本標準産業分類のE－製造業に属する事業所を対象として実施されています。本統計は、我が国の製造業の実態を明らかにすることを目的としており、国・県及び市の施策立案の基礎資料となるほか、民間企業や大学などの研究機関で活用されています。

利 用 上 の 注 意

この速報は、令和2年6月1日現在で実施された工業統計調査について、神奈川県が審査集計した結果を利用して、本市が独自に集計した結果の概要です。詳細は、後日「川崎市の工業－2020年工業統計調査結果－」として公表する予定です。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類E－製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く)で、各統計表は従業者4人以上の事業所(有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所)について集計したものです。
- 2 調査期日は、平成29年工業統計調査から、調査日が12月31日から翌年6月1日に変更となったため、事業所数、従業者数については令和2年6月1日現在、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額については、平成31年1月～令和元年12月の実績により調査をしています。
- 3 調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は、集計に含まれていません。
- 4 本速報において、令和元年の数値は「2020年工業統計調査」を集計したものです。

平成23年及び平成27年の数値は、それぞれ「平成24年経済センサス－活動調査」及び「平成28年経済センサス－活動調査」(以下「経済センサス」という。)の実施により、工業統計調査が行われなかったため、総務省・経済産業省が公表した経済センサスの調査結果(確報)を、工業統計の範囲に合わせるため次の全てに該当する製造事業所の数値を集計したものです。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、平成23年の数値は、経済センサスの調査時点が平成24年2月1日現在であること、また平成26年以前に実施した工業統計調査は調査期日が各年の12月31日現在であることなど、厳密には平成30年の数値と連結しない部分があります。数値の解釈に当たっては御留意ください。

5 従業者数区分

本文及び統計表中の従業者規模の区分は、次のとおりです。

区分	従業者数									
	(単位：人)									
10区分	4～	10～	20～	30～	50～	100～	200～	300～	500～	1,000～
	9	19	29	49	99	199	299	499	999	
3区分	4～29			30～299			300～			

6 本文及び統計表中で用いた産業中分類、略称及び産業区分（素材型、加工組立型、消費関連その他型の区分）は、次のとおりです。

産業中分類	略称	産業区分
09 食料品製造業	食料	消費関連その他型
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	
11 繊維工業	繊維	
12 木材・木製品製造業	木材	
13 家具・装備品製造業	家具	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	素材型
15 印刷・同関連業	印刷	消費関連その他型
16 化学工業	化学	素材型
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	消費関連その他型
19 ゴム製品製造業	ゴム	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	
21 窯業・土石製品製造業	窯業	素材型
22 鉄鋼業	鉄鋼	
23 非鉄金属製造業	非鉄	
24 金属製品製造業	金属製品	加工組立型
25 はん用機械器具製造業	はん用機器	
26 生産用機械器具製造業	生産用機器	
27 業務用機械器具製造業	業務用機器	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	
29 電気機械器具製造業	電気機器	
30 情報通信機械器具製造業	情報機器	
31 輸送用機械器具製造業	輸送機	
32 その他の製造業	その他	

7 集計結果の名称及び定義

(1) 事業所数

調査期日現在の数です。

なお、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計に含めません。

(2) 従業者数

調査期日現在で、当該事業所で働いている人の数です。したがって、他の会社などの別経営事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従事者は賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

(3) 製造品出荷額等

調査期間（平成29年以降工業統計調査、平成24年経済センサス及び平成28年経済センサス：調査期日の属する年の前年1年間、平成26年以前工業統計調査：調査期日の属する年の1年間）における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額（修理工賃収入等）の合計であり、消費税額等の内国消費税額が含まれています。

(4) 付加価値額

次により算出したものの合計です。

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(*1)} + \text{推計消費税額(*2)}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

ただし、従業者4～29人の事業所については、粗付加価値額により集計しました。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(*1)} + \text{推計消費税額(*2)}) - \text{原材料使用額等}$$

*1：平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2：推計消費税額は消費税額を推計したものであり、算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除いています。

(5) 有形固定資産投資総額

次により算出したものの合計です。

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{土地の取得額} + \text{有形固定資産（土地を除く）の取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

8 統計表中の記号は、次のとおりです。

「—」…………… 該当数値なし

「0」、「0.0」… 四捨五入のため単位に満たないもの

「△」…………… マイナス数値

「X」…………… 該当する事業所数が1または2の項目について、そのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から秘匿数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。
ただし、従業者数については、秘匿を解除することができることとなったため、平成16年の公表より秘匿は行いません。

9 統計表は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。

10 この速報の数値は、後日公表する予定の「川崎市の工業—2020年工業統計調査結果—」並びに神奈川県及び経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

調査結果の概要

1 全般的な概況（従業者4人以上（有形固定資産投資総額のみ従業者30人以上）の事業所）（図1、図2）

	本年	対前年	増減比	備考
事業所数	1,070 事業所	△19 事業所	△1.7 %	8年連続減
従業者数	47,621 人	1,385 人	3.0 %	3年ぶり増
製造品出荷額等	4兆828億円	△1,184億円	△2.8 %	3年ぶり減
付加価値額	8,813億円	△1,864億円	△17.5 %	2年連続減
有形固定資産投資総額	1,357億円	161億円	13.4 %	2年連続増
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	8,574万円	△512万円	△5.6 %	2年ぶり減
付加価値額（従業者1人当たり）	1,851万円	△458万円	△19.9 %	2年連続減

図1-1 主要項目の推移(事業所及び従業者数)

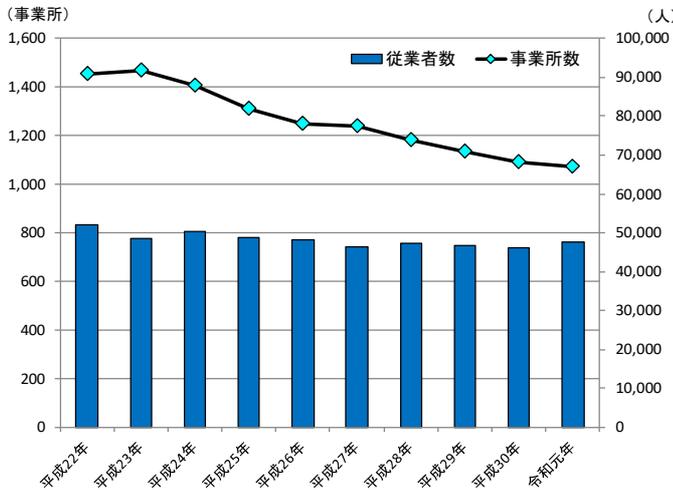
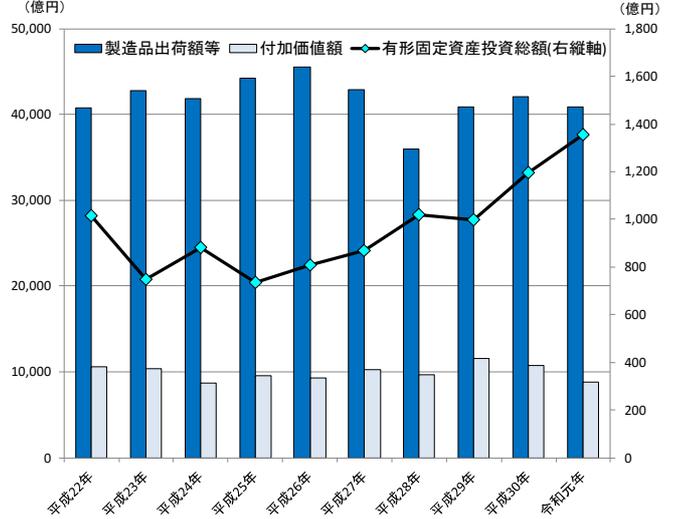


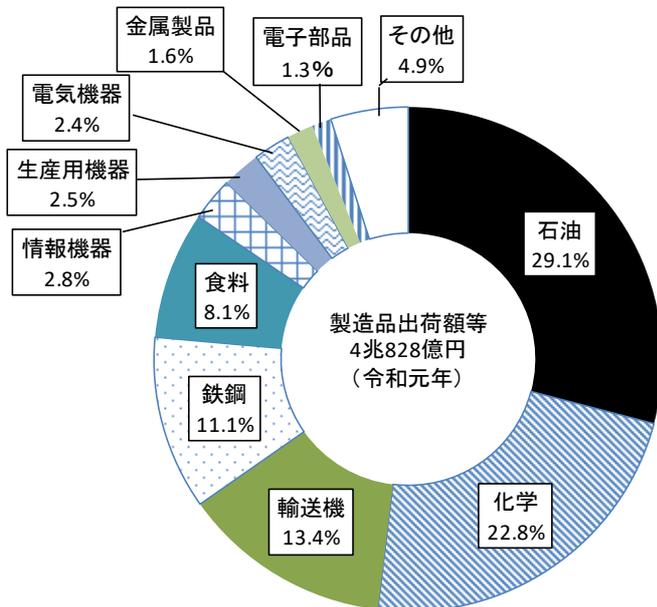
図1-2 主要項目の推移

(製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額)



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27～31年は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である

図2 製造品出荷額等の業種別割合



川崎市主要10業種

- ①石油
- ②化学
- ③輸送機
- ④鉄鋼
- ⑤食料
- ⑥情報機器
- ⑦生産用機器
- ⑧電気機器
- ⑨金属製品
- ⑩電子部品

※今回の調査結果において製造品出荷額等
が大きい上位10業種

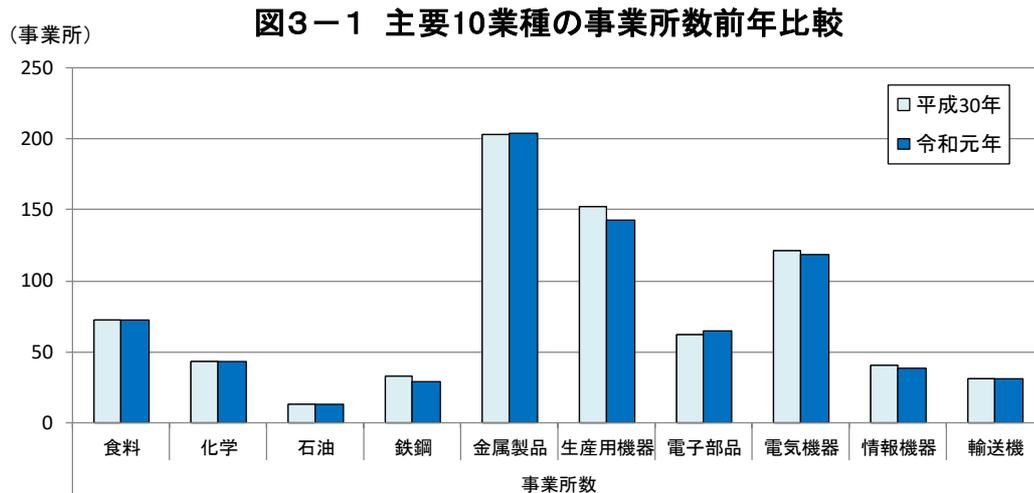
2 産業中分類別概況（図3-1、2、3、4、5）

川崎市の主要10業種（※1）について、次の各項目における前年との比較をしました。

（※1）今回の調査結果において、製造品出荷額等が大きい上位10業種

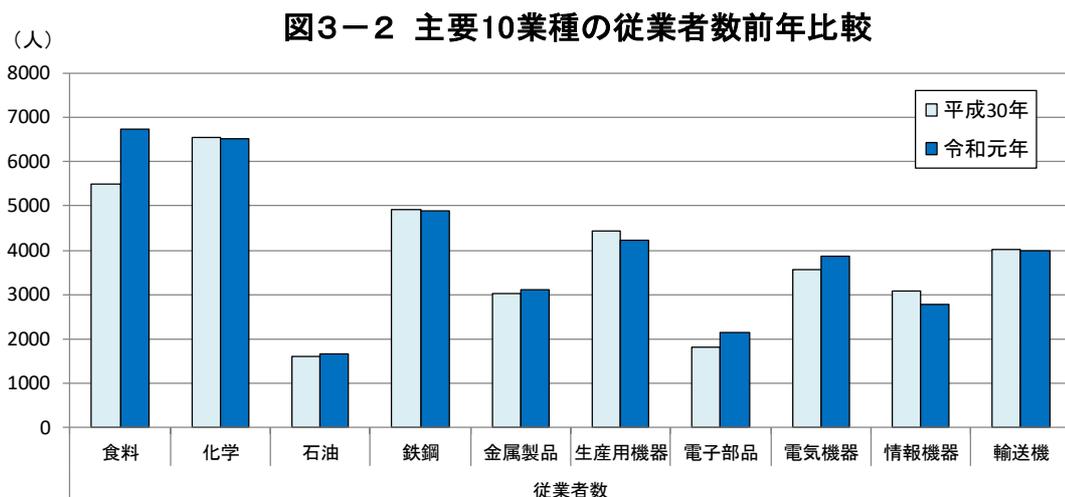
（1）事業所数

事業所数を前年と比べると、電子部品が3事業所（増減率4.8%）増、金属製品で1事業所（同0.5%）増となりましたが、生産用機器で9事業所（同△5.9%）減、鉄鋼で4事業所（同△12.1%）減など4業種で減少しています。その他4業種は増減なしとなりました。



（2）従業者数

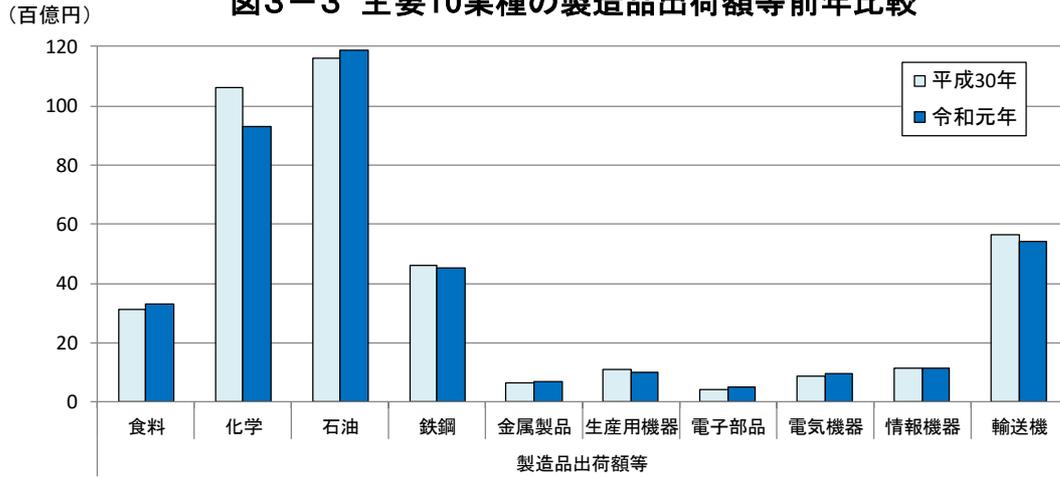
従業者数を前年と比べると、食料で1233人（増減率22.5%）増、電子部品で348人（同19.2%）増など5業種で増加となっています。一方、情報機器で296人（同△9.6%）減、生産用機器で208人（同△4.7%）減など5業種で減少しています。



（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等を前年と比べると、電子部品で88億円（同20.8%）増、電気機器で83億円（増減率9.3%）増など6業種で増加となっています。一方、化学で1316億円（同△12.4%）減など4業種で減少しています。

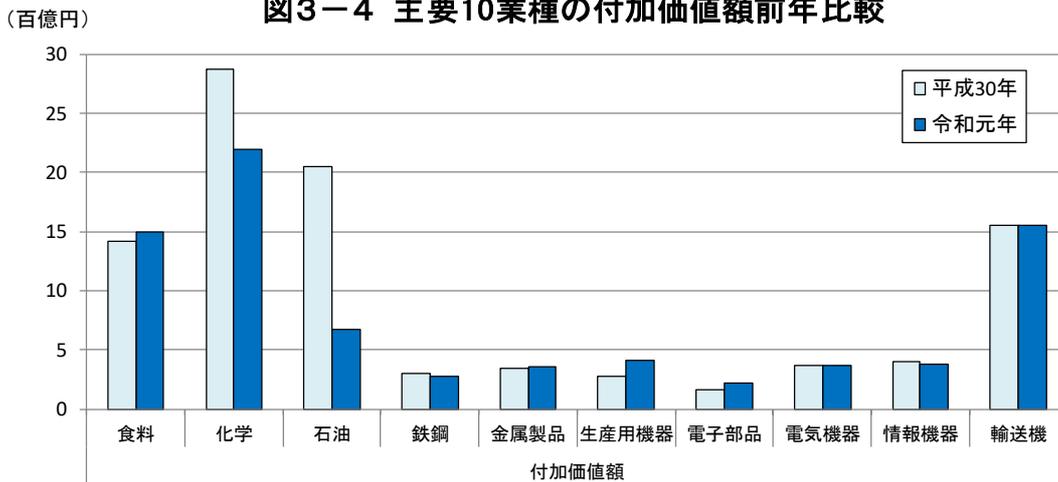
図3-3 主要10業種の製造品出荷額等前年比較



(4) 付加価値額

付加価値額を前年と比べると、生産用機器が132億円(増減率47.5%)増など5業種で増加、となりましたが、石油で1368億円(同△66.9%)減、化学で672億円(同△23.4%)減など5業種で減少しています。

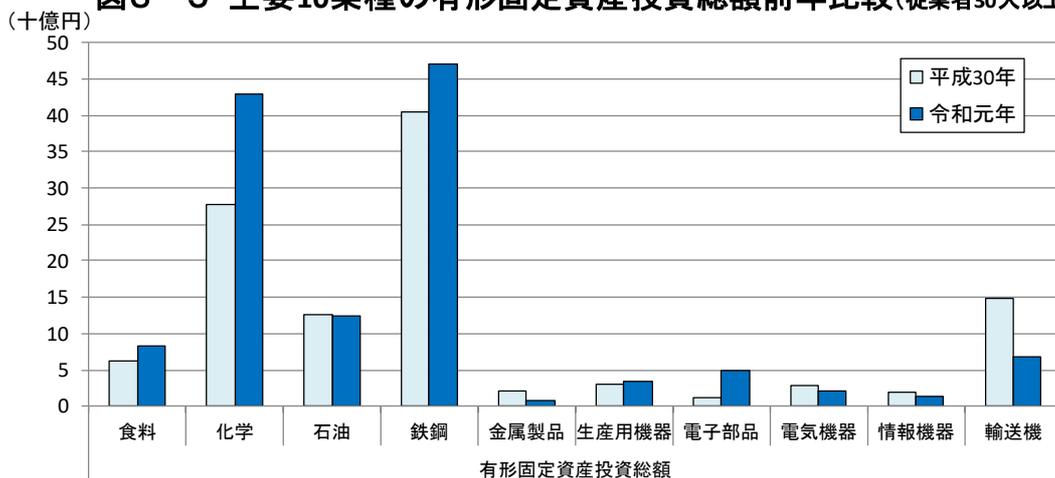
図3-4 主要10業種の付加価値額前年比較



(5) 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額を前年と比べると、電子部品で38億円(増減率315.7%)増、化学で151億円(同54.2%)増など5業種で増加となっています。一方、金属機器で12億円(同△56.7%)減、輸送機で81億円(同△54.0%)減など5業種で減少しています。

図3-5 主要10業種の有形固定資産投資総額前年比較(従業者30人以上)



3 産業中分類別構成比（図4）

（1）事業所数

全24業種のうち、金属製品（構成比19.1%、204事業所）、生産用機器（同13.4%、143事業所）、電気機器（同11.0%、118事業所）が上位3業種となっています。

（2）従業者数

全24業種のうち、食料（構成比14.1%、6,723人）、化学（同13.7%、6,518人）、鉄鋼（同10.2%、4,874人）が上位3業種となっています。

（3）製造品出荷額等

全24業種のうち、石油（構成比29.1%、1兆1,890億円）及び化学（同22.8%、9,305億円）の2業種で過半数を占めており、輸送機（同13.4%、5,450億円）も含めた上位3業種で全体の約7割を占めています。

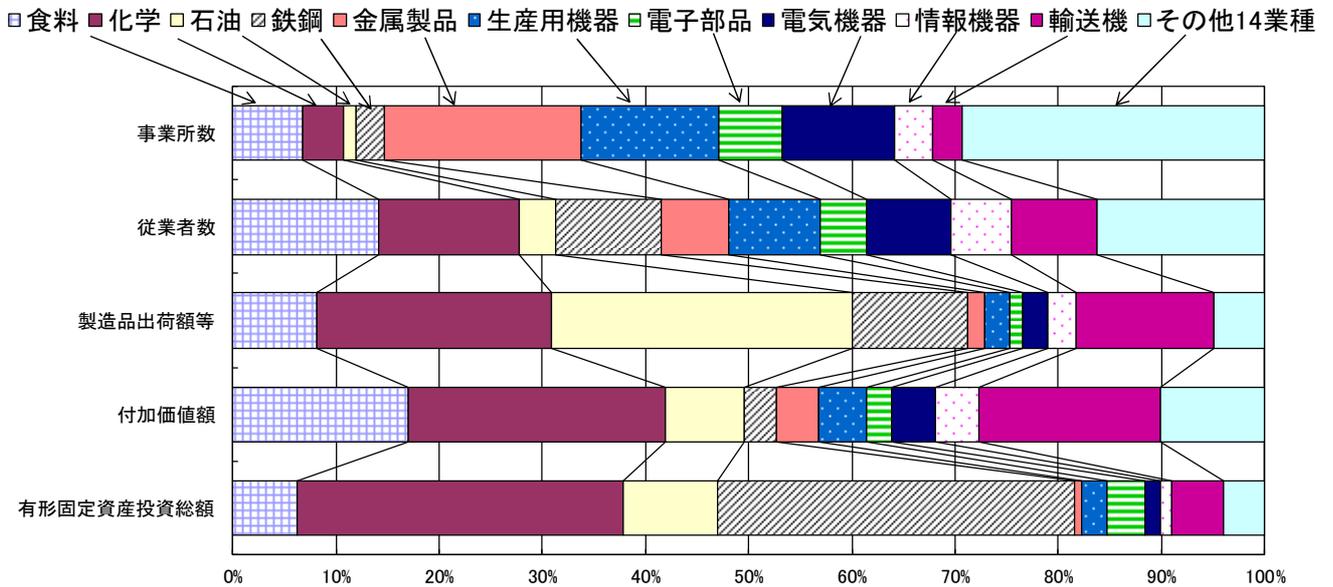
（4）付加価値額

全24業種のうち、化学（構成比24.9%、2,197億円）及び輸送機（同17.6%、1,548億円）の2業種で全体の4割以上を占めており、食料（同16.9%、1,492億円）も含めた上位3業種で全体の約6割を占めています。

（5）有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

全24業種のうち、鉄鋼（構成比34.6%、470億円）及び化学（同31.6%、429億円）の2業種で全体の約7割を占めています。

図4 主要10業種の主要項目別構成比



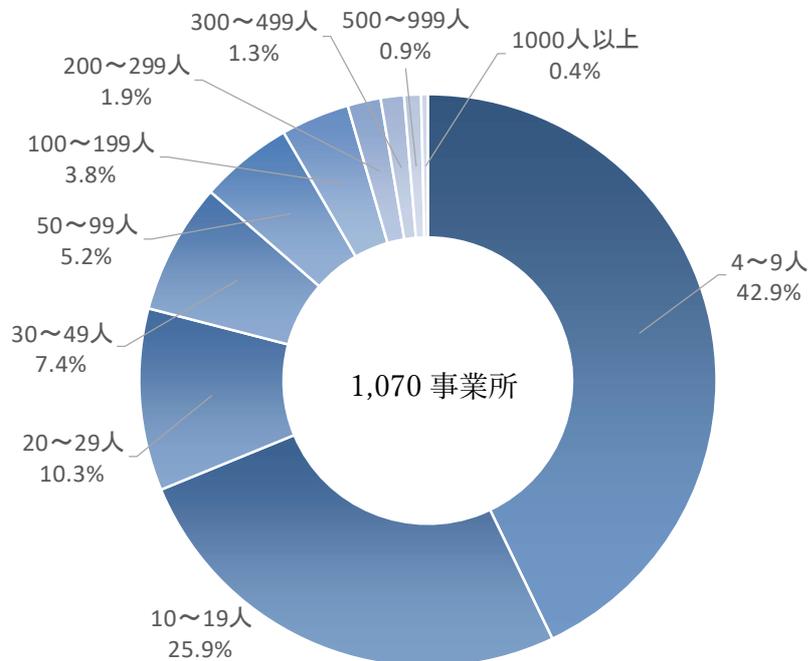
4 従業者規模別概況（図5～8）

（1）事業所数

事業所数の構成比をみると、従業者4～9人規模の事業所が全体の42.9%と4割以上を占めており、4～29人規模の事業所が79.1%と約8割を占めています。

次に事業所数を前年と比べると、従業者4～29人規模の事業所が26事業所（増減率△3.0%）減、30～299人規模が5事業所（同2.6%）増、300人以上規模が2事業所（同7.7%）増となりました。

図5 従業者規模別事業所数構成比

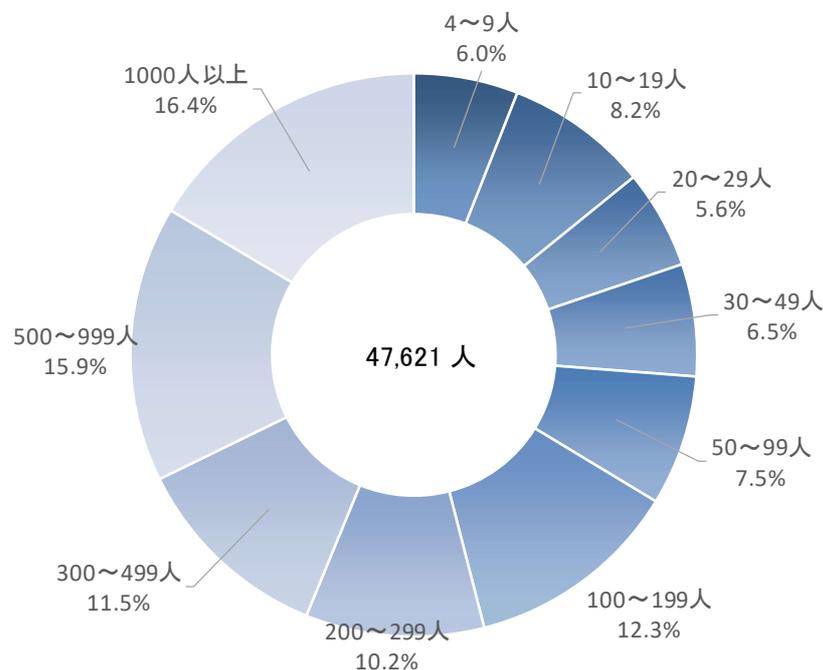


（2）従業者数

従業者数の構成比をみると、従業者1000人以上規模の事業所が16.4%、500～999人規模の事業所が15.9%となっており、300人以上規模の事業所が全体の43.8%を占めています、そのうちいます。

次に従業者数を前年と比べると、従業者4～29人規模の事業所が284人（増減率△2.9%）減、30～299人規模が516人（同3.1%）増、300人以上規模が1153人（同5.8%）増となりました。

図6 従業者規模別従業者数構成比



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の構成比をみると、従業者 500～999 人規模の事業所が 39.3%、1000 人以上規模の事業所が 23.5%、300～499 人規模の事業所が 10.4%、となっており、300 人以上規模の事業所が全体の 73.3%を占めています。

次に製造品出荷額等を前年と比べると、従業者 4～29 人規模の事業所で 56 億円（増減率 2.8%）増、30～299 人規模で 1402 億円（同△13.7%）減、300 人以上規模で 161 億円（同 0.5%）増となりました。

図7 従業者規模別製造品出荷額等構成比

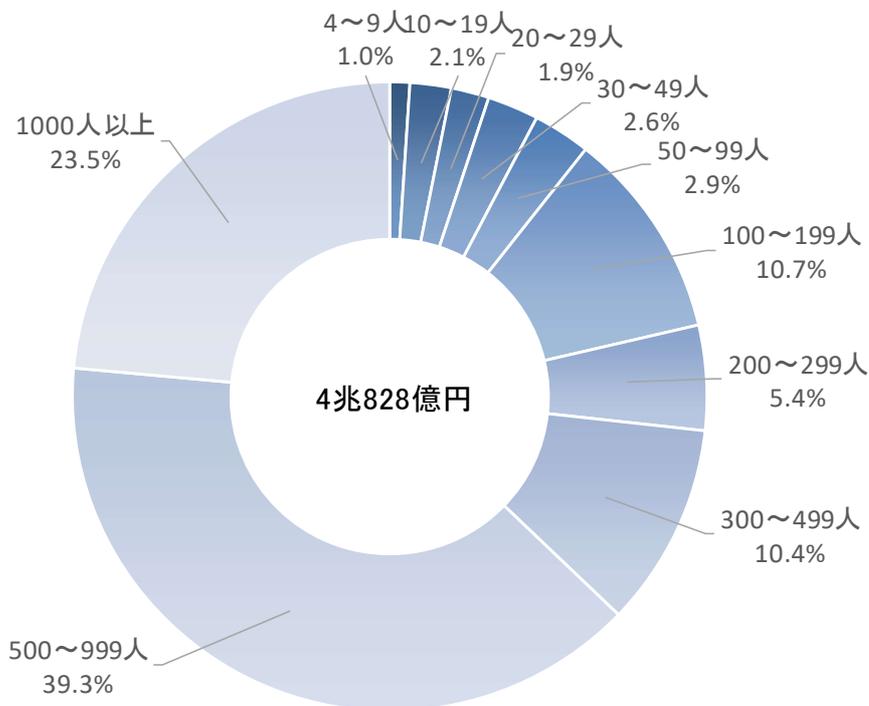
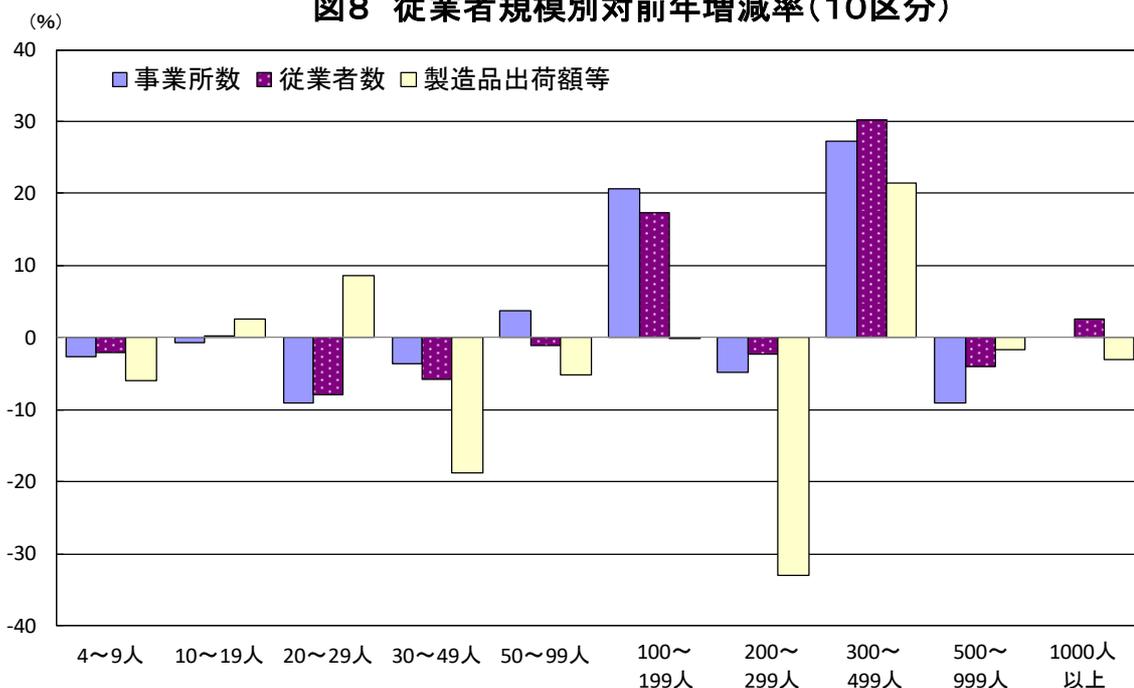


図8 従業者規模別対前年増減率(10区分)



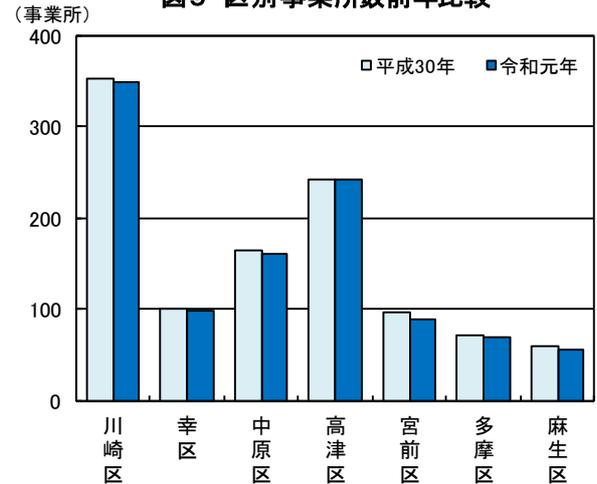
5 区別概況 (図9～13)

(1) 事業所数

事業所数を区別に比べると、川崎区が350事業所(構成比32.7%)、高津区が243事業所(同22.7%)、中原区が161事業所(同15.0%)となっており、この3区で全体の7割を占めています。

次に前年と比べると、高津区が増減なし、宮前区で6事業所(増減率△6.3%)減、中原区で4事業所(同△2.4%)減など、6つの区で減少となりました。

図9 区別事業所数前年比較

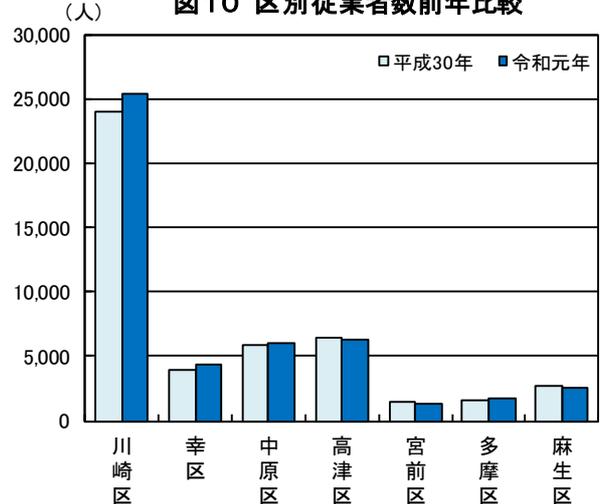


(2) 従業者数

従業者数を区別に比べると、川崎区が25,426人(構成比53.4%)と全体の過半数を占めており、次いで高津区が6,284人(同13.2%)、中原区が5,994人(同12.6%)と続いています。

次に前年と比べると、幸区で422人(増減率10.7%)増、川崎区で1,402人(同5.8%)増など4区で増加となりましたが、宮前区で89人(同△6.1%)減、麻生区で170人(同△6.3%)減など3区で減少となりました。

図10 区別従業者数前年比較



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を区別に比べると、川崎区が3兆1,000億円(構成比75.9%)と突出しており、次いで中原区が5,579億円(同13.7%)、高津区が1,699億円(同4.2%)となっています。

次に前年と比べると、幸区で208億円(増減率14.7%)増、多摩区で13億円(同4.8%)増など2区で増加したのに対し、麻生区で54億円(同△11.3%)減、高津区で129億円(同△7.1%)減など5区で減少となりました。

図11 区別製造品出荷額等前年比較

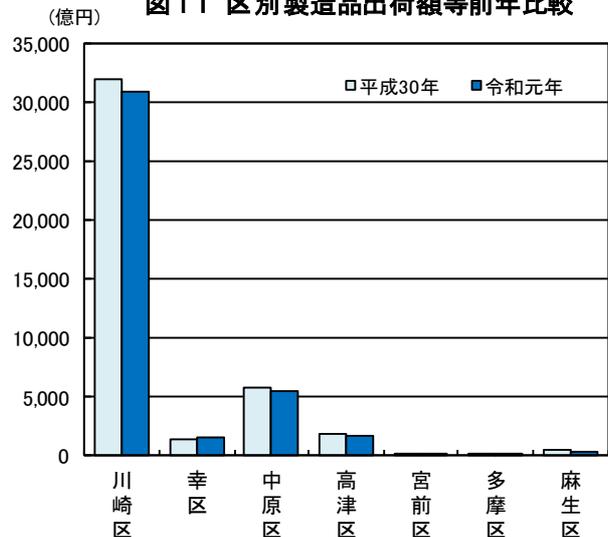


図12 主要項目の区別対前年増減率

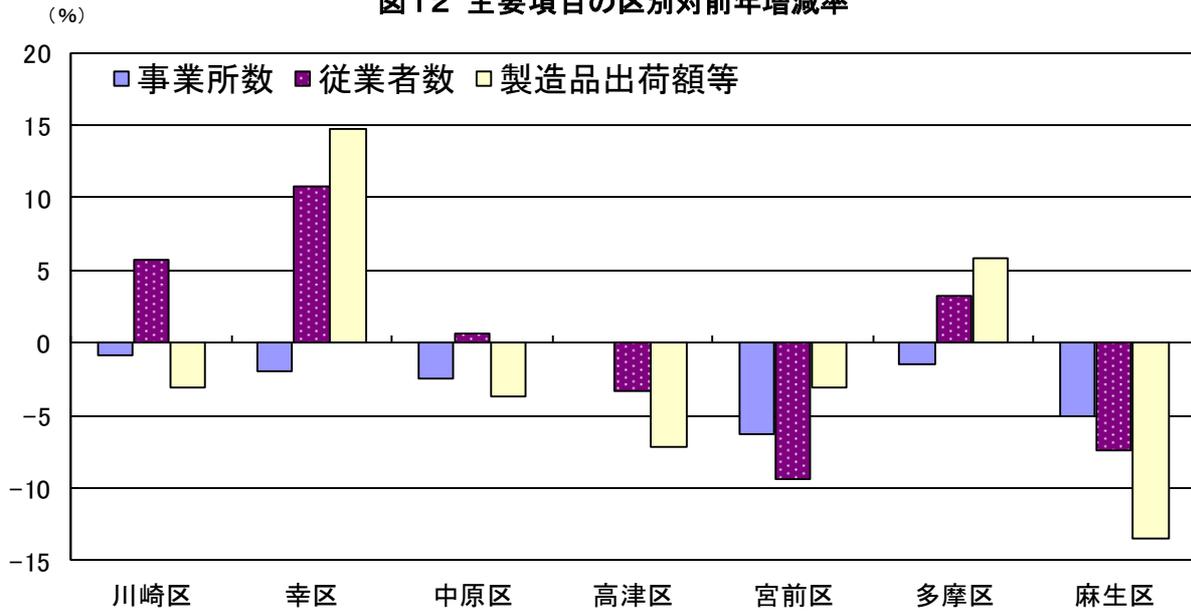
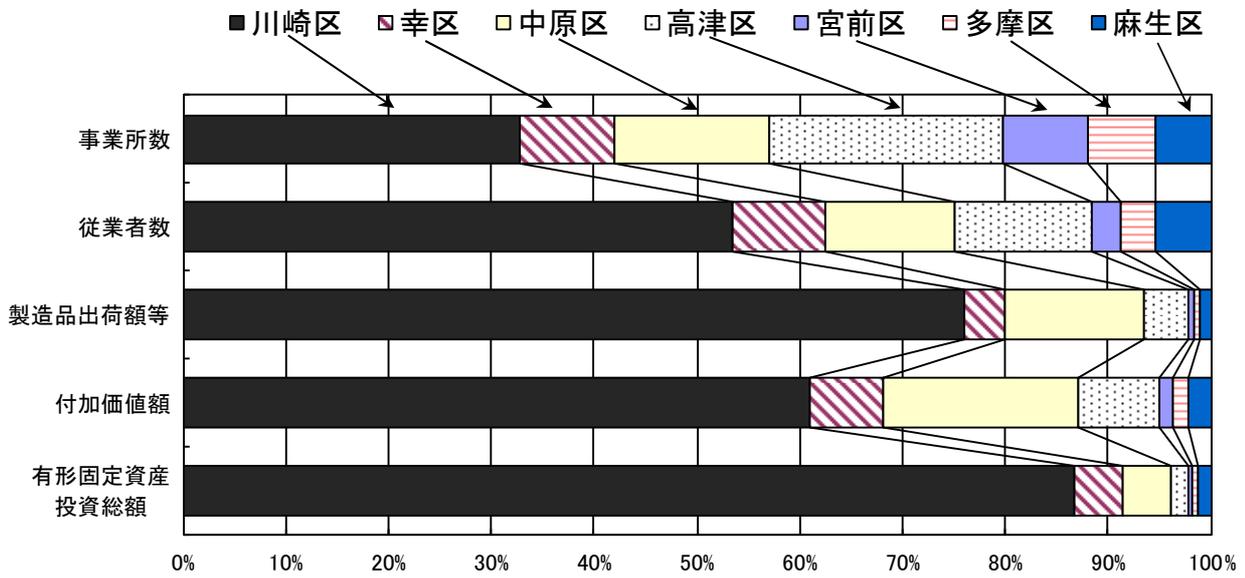


図13 主要項目の区別構成比

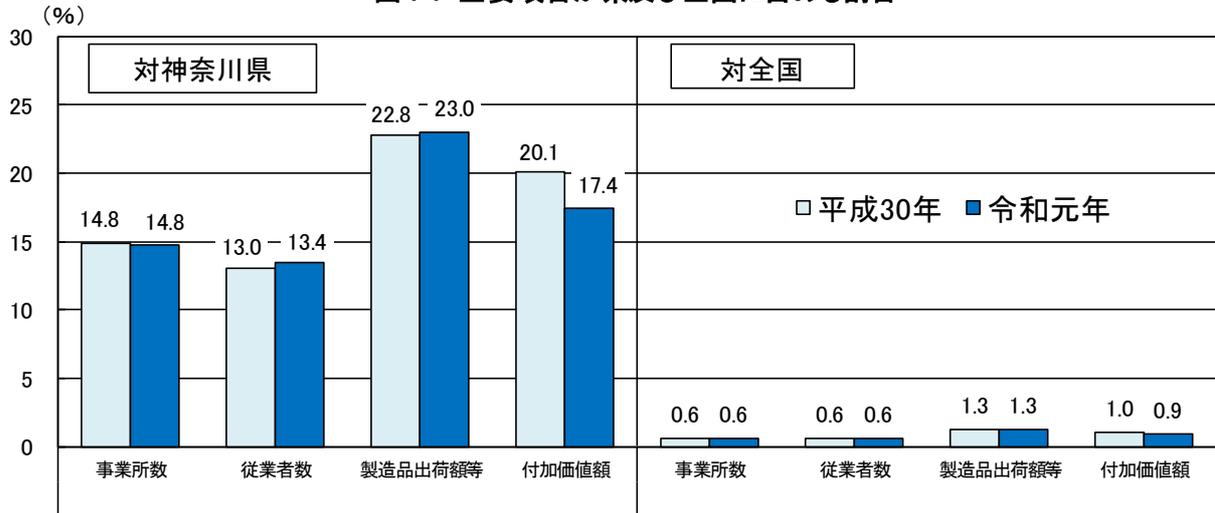


6 神奈川県及び全国と川崎市との比較（図14～19）

（1）主要4項目

製造業に関する主要4項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）について、川崎市が神奈川県及び全国に占める割合は、事業所数では対県で14.8%、対全国で0.6%、従業者数では対県で13.4%、対全国で0.6%、製造品出荷額等では対県で23.0%、対全国で1.3%、付加価値額では対県で17.4%、対全国で0.9%となっています。

図14 主要項目が県及び全国に占める割合

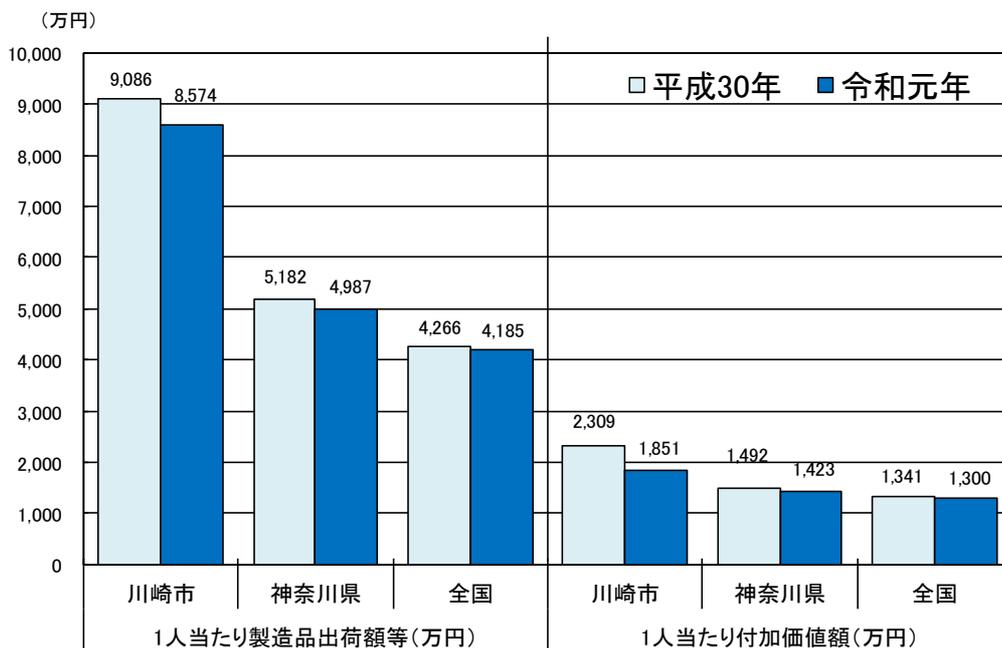


（2）従業者1人当たりの製造品出荷額等及び付加価値額

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、神奈川県で4987万円（対前年増減率△3.8%、195万円減）、全国で4,185万円（同△1.9%、81万円減）となりました。川崎市は8,574万円（同△5.6%、512万円減）で、神奈川県の約1.7倍、全国の約2.0倍となっています。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、神奈川県で1,423万円（対前年増減率△4.6%、69万円減）、全国で1,300万円（同△3.1%、41万円減）となりました。川崎市は1,851万円（同△19.8%、458万円減）で、神奈川県の約1.3倍、全国の約1.4倍となっています。

図15 従業者1人当たり製造品出荷額等及び付加価値額



(3) 主要項目の推移

川崎市、神奈川県及び全国におけるこの10年間の主要項目の推移を(平成22年を100として)見てみます。

事業所数は、平成27年を除いて、川崎市、神奈川県及び全国で概ね類似の傾向で推移しています。

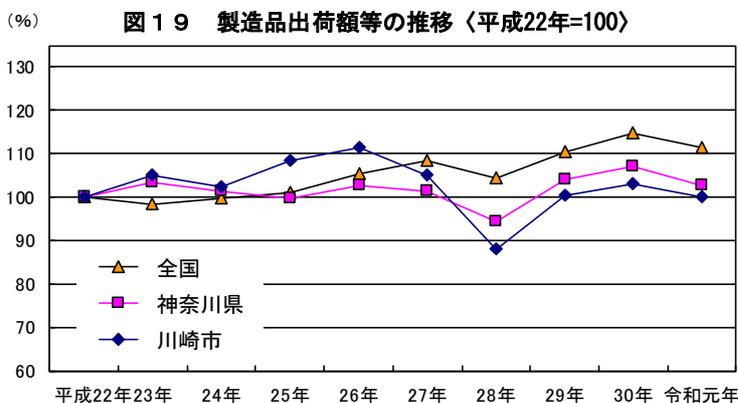
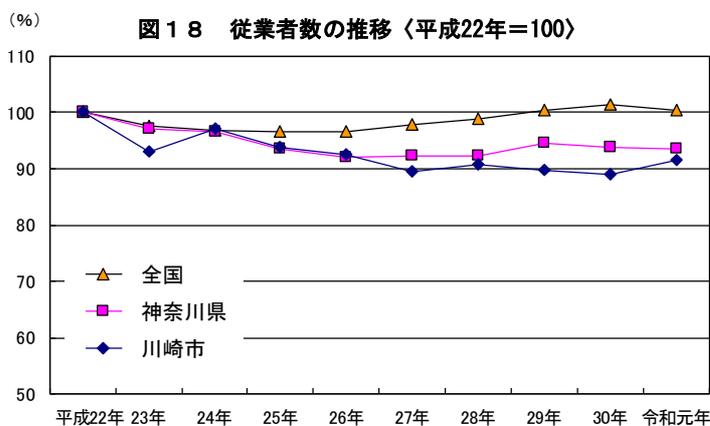
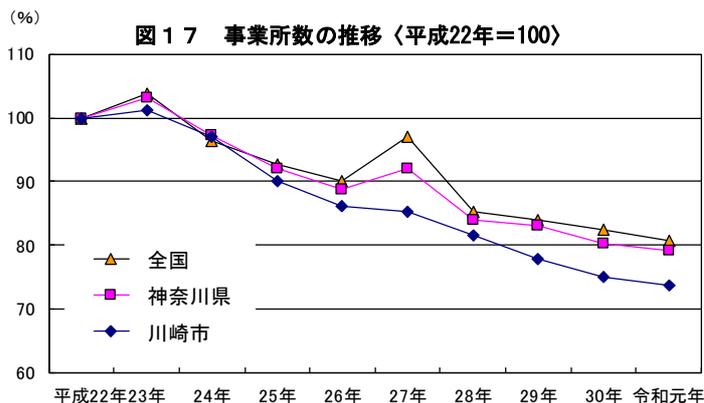
前年と比べると、令和元年では神奈川県で1.1ポイント、全国で1.7ポイント、いずれも前年より減少しており、川崎市も同様に1.3ポイント減少となっています。

従業者数は、平成22年以降、川崎市、神奈川県及び全国では小幅な推移となっています。

前年と比べると、令和元年では神奈川県で0.1ポイント減少しており、全国も同様に0.1ポイント減少となっています。一方、川崎市では2.7ポイント増加しております。

製造品出荷額等は、川崎市、神奈川県及び全国のいずれも平成28年に大きく減少した後、回復傾向を示していましたが、令和元年は減少となりました。

前年と比べると、令和元年では神奈川県で4.2ポイント、全国で3.3ポイント、いずれも前年より減少しており、川崎市も同様に2.9ポイント減少となっています。



統 計 表

(従業者 4 人以上)

表 1 主要項目の10年間の推移（従業員4人以上の事業所）

項目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数	1,452	1,469	1,408	1,309	1,251	1,238	1,184	1,135	1,089	1,070
従業員数（人）	51,990	48,415	50,449	48,816	48,120	46,535	47,240	46,734	46,236	47,621
製造品出荷額等 （百万円）	4,079,313	4,283,854	4,178,410	4,428,094	4,548,439	4,288,354	3,593,788	4,092,916	4,201,227	4,082,797
付加価値額 （百万円）	1,056,331	1,035,450	875,190	955,163	932,618	1,024,824	961,672	1,162,085	1,067,664	881,275
有形固定資産投資総額(30人以上) （百万円）	101,499	74,641	88,105	73,746	80,651	86,878	101,842	99,559	119,614	135,693
製造品出荷額等 （従業員1人当たり:万円）	7,846	8,848	8,282	9,071	9,452	9,215	7,608	8,758	9,086	8,574
付加価値額 （従業員1人当たり:万円）	2,032	2,139	1,735	1,957	1,938	2,202	2,036	2,487	2,309	1,851

（注1）平成27年調査において、製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注2）事業所数及び従業員数については、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、平成28年は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

表 2 産業区別統計表（従業員4人以上の事業所）

産業区別	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額				有形固定資産投資総額（30人以上）			
	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比
	%				人				百万円				百万円				百万円			
総数	1,089	1,070	△1.7	100.0	46,236	47,621	3.0	100.0	4,201,227	4,082,797	△2.8	100.0	1,067,664	881,275	△17.5	100.0	119,614	135,693	13.4	100.0
素材型	147	145	△1.4	13.6	14,532	14,487	△0.3	30.4	2,746,343	2,623,693	△4.5	64.3	543,329	334,325	△38.5	37.9	83,199	104,393	25.5	76.9
加工組立型	708	703	△0.7	65.7	22,992	23,380	1.7	49.1	1,058,997	1,049,315	△0.9	25.7	342,299	359,100	4.9	40.7	27,354	21,790	△20.3	16.1
消費関連その他型	234	222	△5.1	20.7	8,712	9,754	12.0	20.5	395,886	409,789	3.5	10.0	182,036	187,850	3.2	21.3	9,060	9,511	5.0	7.0

（注）事業所数及び従業員数については、調査年6月1日現在の数値である。

表3 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）

産業別	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額				有形固定資産投資総額(30人以上)			
	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比
			%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	1,089	1,070	△ 1.7	100.0	46,236	47,621	3.0	100.0	4,201,227	4,082,797	△ 2.8	100.0	1,067,664	881,275	△ 17.5	100.0	119,614	135,693	13.4	100.0
(産業中分類)																				
09 食料	72	72	—	6.7	5,490	6,723	22.5	14.1	313,575	332,501	6.0	8.1	141,733	149,230	5.3	16.9	6,170	8,399	36.1	6.2
10 飲料	4	4	—	0.4	98	98	—	0.2	12,384	10,683	△ 13.7	0.3	5,109	4,566	△ 10.6	0.5	X	X	X	X
11 繊維	8	9	12.5	0.8	84	93	10.7	0.2	1,034	1,069	3.4	0.0	425	377	△ 11.3	0.0	—	—	—	—
12 木材	—	1	—	0.1	—	8	—	0.0	—	X	X	X	—	X	X	X	—	—	—	—
13 家具	5	4	△ 20.0	0.4	62	57	△ 8.1	0.1	1,208	1,223	1.2	0.0	571	745	30.5	0.1	—	—	—	—
14 紙製品	20	20	—	1.9	651	626	△ 3.8	1.3	18,217	17,864	△ 1.9	0.4	7,645	7,533	△ 1.5	0.9	531	939	76.8	0.7
15 印刷	50	50	—	4.7	1,144	1,110	△ 3.0	2.3	29,532	27,297	△ 7.6	0.7	19,058	17,908	△ 6.0	2.0	611	267	△ 56.3	0.2
16 化学	43	43	—	4.0	6,553	6,518	△ 0.5	13.7	1,062,096	930,539	△ 12.4	22.8	286,910	219,691	△ 23.4	24.9	27,823	42,907	54.2	31.6
17 石油	13	13	—	1.2	1,611	1,657	2.9	3.5	1,163,283	1,189,026	2.2	29.1	204,550	67,708	△ 66.9	7.7	12,632	12,385	△ 2.0	9.1
18 プラスチック	64	56	△ 12.5	5.2	1,509	1,388	△ 8.0	2.9	33,392	32,467	△ 2.8	0.8	12,923	12,843	△ 0.6	1.5	2,088	672	△ 67.8	0.5
19 ゴム	3	3	—	0.3	39	36	△ 7.7	0.1	X	847	X	0.0	X	289	X	0.0	—	—	—	—
20 なめし革	1	1	—	0.1	5	5	—	0.0	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—	—
21 窯業	20	24	20.0	2.2	539	572	6.1	1.2	33,578	26,579	△ 20.8	0.7	10,529	8,488	△ 19.4	1.0	1,598	1,181	△ 26.1	0.9
22 鉄鋼	33	29	△ 12.1	2.7	4,922	4,874	△ 1.0	10.2	463,282	454,539	△ 1.9	11.1	29,713	27,590	△ 7.1	3.1	40,563	46,968	15.8	34.6
23 非鉄	18	16	△ 11.1	1.5	256	240	△ 6.3	0.5	5,887	5,146	△ 12.6	0.1	3,981	3,315	△ 16.7	0.4	X	X	X	X
24 金属製品	203	204	0.5	19.1	3,024	3,114	3.0	6.5	65,592	67,001	2.1	1.6	34,932	35,583	1.9	4.0	2,122	918	△ 56.7	0.7
25 はん用機器	48	52	8.3	4.9	1,544	1,597	3.4	3.4	40,498	38,856	△ 4.1	1.0	14,347	15,058	5.0	1.7	657	1,028	56.5	0.8
26 生産用機器	152	143	△ 5.9	13.4	4,428	4,220	△ 4.7	8.9	108,623	100,137	△ 7.8	2.5	27,782	40,979	47.5	4.6	3,143	3,452	9.8	2.5
27 業務用機器	51	52	2.0	4.9	1,533	1,662	8.4	3.5	33,989	35,310	3.9	0.9	17,148	15,947	△ 7.0	1.8	572	1,056	84.6	0.8
28 電子部品	62	65	4.8	6.1	1,812	2,160	19.2	4.5	42,352	51,175	20.8	1.3	16,101	21,762	35.2	2.5	1,188	4,939	315.7	3.6
29 電気機器	121	118	△ 2.5	11.0	3,564	3,855	8.2	8.1	89,158	97,462	9.3	2.4	36,459	37,322	2.4	4.2	2,822	2,070	△ 26.6	1.5
30 情報機器	40	38	△ 5.0	3.6	3,084	2,788	△ 9.6	5.9	112,803	114,307	1.3	2.8	40,287	37,600	△ 6.7	4.3	1,933	1,465	△ 24.2	1.1
31 輸送機	31	31	—	2.9	4,003	3,984	△ 0.5	8.4	565,983	545,066	△ 3.7	13.4	155,242	154,849	△ 0.3	17.6	14,917	6,862	△ 54.0	5.1
32 その他	27	22	△ 18.5	2.1	281	236	△ 16.0	0.5	3,839	3,549	△ 7.6	0.1	1,894	1,864	△ 1.6	0.2	X	X	X	X

(注)事業所数及び従業者数については、調査年6月1日現在の数値である。

表 4 従業員規模別統計表（従業員 4 人以上の事業所）

従業員規模別	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額				有形固定資産投資総額（30人以上）			
	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比
総数	1,089	1,070	△1.7	100.0	46,236	47,621	3.0	100.0	4,201,227	4,082,797	△2.8	100.0	1,067,664	881,275	△17.5	100.0	119,614	135,693	13.4	100.0
4～29人規模	872	846	△3.0	79.1	9,703	9,419	△2.9	19.8	200,734	206,398	2.8	5.1	86,225	87,466	1.4	9.9	—	—	—	—
4～9人	472	459	△2.8	42.9	2,901	2,839	△2.1	6.0	44,252	41,618	△6.0	1.0	22,248	20,990	△5.7	2.4	—	—	—	—
10～19人	279	277	△0.7	25.9	3,879	3,890	0.3	8.2	83,993	86,105	2.5	2.1	38,126	38,669	1.4	4.4	—	—	—	—
20～29人	121	110	△9.1	10.3	2,923	2,690	△8.0	5.6	72,489	78,675	8.5	1.9	25,851	27,808	7.6	3.2	—	—	—	—
30～299人規模	191	196	2.6	18.3	16,822	17,338	3.1	36.4	1,025,736	885,524	△13.7	21.7	301,088	224,229	△25.5	25.4	30,505	33,166	8.7	24.4
30～49人	82	79	△3.7	7.4	3,262	3,072	△5.8	6.5	131,683	106,944	△18.8	2.6	38,038	32,481	△14.6	3.7	4,496	3,487	△22.4	2.6
50～99人	54	56	3.7	5.2	3,603	3,561	△1.2	7.5	125,978	119,534	△5.1	2.9	53,651	47,282	△11.9	5.4	5,376	2,873	△46.6	2.1
100～199人	34	41	20.6	3.8	4,992	5,856	17.3	12.3	438,797	438,606	△0.0	10.7	78,296	71,007	△9.3	8.1	8,249	11,813	43.2	8.7
200～299人	21	20	△4.8	1.9	4,965	4,849	△2.3	10.2	329,279	220,440	△33.1	5.4	131,102	73,459	△44.0	8.3	12,384	14,994	21.1	11.0
300人以上規模	26	28	7.7	2.6	19,711	20,864	5.8	43.8	2,974,756	2,990,874	0.5	73.3	680,351	569,579	△16.3	64.6	89,109	102,527	15.1	75.6
300～499人	11	14	27.3	1.3	4,223	5,498	30.2	11.5	351,054	426,354	21.4	10.4	192,397	225,044	17.0	25.5	20,984	22,628	7.8	16.7
500～999人	11	10	△9.1	0.9	7,864	7,549	△4.0	15.9	1,631,041	1,603,088	△1.7	39.3	267,092	139,546	△47.8	15.8	13,652	24,248	77.6	17.9
1000人以上	4	4	—	0.4	7,624	7,817	2.5	16.4	992,662	961,433	△3.1	23.5	220,861	204,990	△7.2	23.3	54,473	55,651	2.2	41.0

(注)事業所数及び従業員数については、調査年6月1日現在の数値である。

表 5 区別統計表（従業員 4 人以上の事業所）

区別	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額				有形固定資産投資総額（30人以上）			
	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比	平成30年	令和元年	増減率	構成比
総数	1,089	1,070	△1.7	100.0	46,236	47,621	3.0	100.0	4,201,227	4,082,797	△2.8	100.0	1,067,664	881,275	△17.5	100.0	119,614	135,693	13.4	100.0
川崎区	353	350	△0.8	32.7	24,024	25,426	5.8	53.4	3,199,575	3,099,984	△3.1	75.9	720,377	536,378	△25.5	60.9	97,136	117,737	21.2	86.8
幸区	101	99	△2.0	9.3	3,928	4,350	10.7	9.1	141,115	161,907	14.7	4.0	55,721	63,854	14.6	7.2	2,262	6,301	178.6	4.6
中原区	165	161	△2.4	15.0	5,956	5,994	0.6	12.6	579,275	557,942	△3.7	13.7	167,563	167,276	△0.2	19.0	15,255	6,426	△57.9	4.7
高津区	243	243	—	22.7	6,505	6,284	△3.4	13.2	182,881	169,939	△7.1	4.2	77,624	69,822	△10.1	7.9	2,663	2,196	△17.5	1.6
宮前区	96	90	△6.3	8.4	1,467	1,378	△6.1	2.9	24,096	22,810	△5.3	0.6	9,946	10,455	5.1	1.2	196	454	131.6	0.3
多摩区	71	70	△1.4	6.5	1,636	1,639	0.2	3.4	26,807	28,092	4.8	0.7	13,441	13,578	1.0	1.5	498	815	63.7	0.6
麻生区	60	57	△5.0	5.3	2,720	2,550	△6.3	5.4	47,478	42,123	△11.3	1.0	22,991	19,911	△13.4	2.3	1,604	1,763	9.9	1.3

(注)事業所数及び従業員数については、調査年6月1日現在の数値である。

2020年

川崎市の工業（速報）

令和3（2021）年4月発行

発行 川 崎 市

編集 総務企画局情報管理部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

T E L 044(200)2059

F A X 044(200)3799

「川崎市の工業」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。

川崎市 統計情報

🔍 検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市